

■ ファンドの目的

JPXプライム150指数（対象株価指数）に連動する投資成果を目指します。

■ JPXプライム150指数

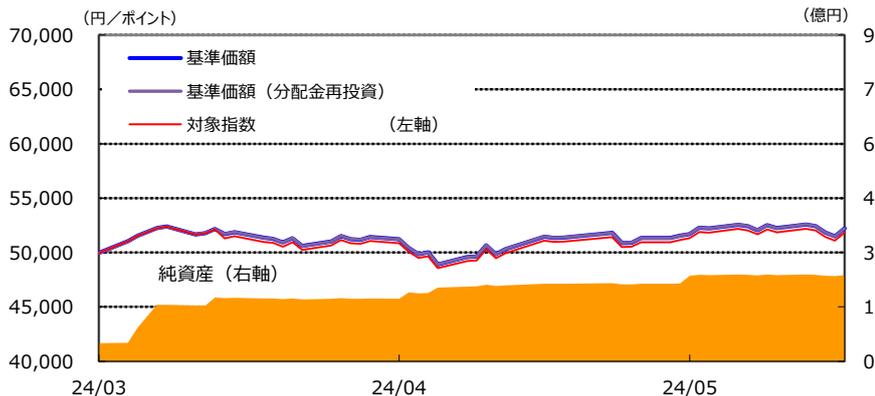
JPXプライム150指数は、東証プライム市場に上場する時価総額上位銘柄のうち、財務実績に基づく「資本収益性」と将来情報や非財務情報も織り込まれた「市場評価」という、価値創造を測る2つの観点から選定される計150銘柄で構成される株価指数です。

2023年5月26日の指数値を1000ポイントとしております。

■ 運用実績

運用実績の推移

(日次)



騰落率	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
基準価額（分岐金再投資）	1.5%	-	-	-	-	4.5%
対象指数	1.5%	-	-	-	-	3.8%

(設定来 = 2024年3月15日以降)

・対象指数は、設定日当日の基準価額に合わせて指数化しております。

・基準価額(分岐金再投資)の推移および騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分岐金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

・騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

■ 資産内容

業種別配分	純資産比
電気機器	27.8%
情報・通信業	8.4%
医薬品	7.7%
機械	7.5%
卸売業	7.5%
その他の業種	40.0%
合計	98.8%

資産構成	
株式	98.8%
その他の資産 (指数先物)	1.2% 1.1%

ポートフォリオ特性値	
配当利回り（年率）	1.8%

・配当利回りは、組入銘柄の配当利回り（課税前、実績配当ベース）を組入比率で加重平均して算出しております。

組入上位10銘柄	業種	純資産比
6758 ソニーグループ	電気機器	4.5%
6501 日立製作所	電気機器	3.9%
6861 キーエンス	電気機器	3.6%
8035 東京エレクトロン	電気機器	3.5%
8031 三井物産	卸売業	3.2%
6098 リクルートホールディングス	サービス業	2.9%
7974 任天堂	その他製品	2.7%
8001 伊藤忠商事	卸売業	2.6%
4063 信越化学工業	化学	2.6%
8766 東京海上ホールディングス	保険業	2.6%
合計		32.2%

組入銘柄数： 149 銘柄

・業種は東証33業種分類による。

■ 投資リスク

当ファンドは、値動きのある有価証券等を主な投資対象としますので、連動対象である株価指数の変動、組入株式の価格の下落、組入株式の発行会社の倒産や財務状況等の悪化、その他の市場要因等の影響により、基準価額が下落することがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、市場取引価格または基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。投資信託説明書は、当社インターネットホームページでご覧いただけます。

■ 当ファンドに係る手数料・費用について

直接的にご負担いただく費用

（取引所を通して取引をされる場合に直接ご負担いただく費用）

● 売買手数料 市場を通して売買される場合、販売会社が独自に定める金額がかかります。

（設定・交換される場合に直接ご負担いただく費用）

● 取得時手数料 ファンドの追加設定のお申込みの際には、販売会社が独自に定める額をご負担いただきます。

● 信託財産留保額 ありません。

● 交換時手数料 ファンドと現物株式を交換する際には、販売会社が独自に定める額をご負担いただきます。

* 上記の売買手数料、取得時手数料、交換時手数料は販売会社ごとに手数料率が異なりますので、その上限額を表示することができません。

信託財産で間接的にご負担いただく費用

● 運用管理費用（信託報酬） ファンドの純資産総額に、年0.165%（税抜年0.15%）以内（2024年3月15日現在年0.165%（税抜年0.15%））の率を乗じて得た額に、株式の貸付を行なった場合は、日々、その品賃料の44%（税抜40%）以内の額を加算した額が、お客様の保有期間に応じてかかります。

● その他の費用・手数料

- ◆ 対象株価指数に係る商標使用料（2024年2月28日現在）
ファンドの純資産総額に対し、年0.033%（税抜年0.03%）以下の率を乗じて得た額とします。

- ◆ ファンドの上場に係る費用（2024年2月28日現在）

- ・ 新規上場料および追加上場料：新規上場時の純資産総額に対して、および追加上場時の増加額（毎年末の純資産総額について、新規上場時および新規上場した年から前年までの各年末の純資産総額のうち最大のものからの増加額）に対して、0.00825%（税抜0.0075%）。

- ・ 年間上場料：毎年末の純資産総額に対して、最大0.00825%（税抜0.0075%）。

- * 上記の他、新規上場の際に、55万円（税抜50万円）の上場審査料がかかります。

- ◆ 組入の有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、

- 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等。

※これらは、ファンドから支払われます。（これらの費用等は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。）

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

■ JPXプライム150指数の著作権等について ■

① JPXプライム150指数の数値及びJPXプライム150指数に係る商標又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などJPXプライム150指数に関するすべての権利・ノウハウ及びJPXプライム150指数に係る商標又は商標に関するすべての権利は J P X が有する。

② J P X は、JPXプライム150指数の数値の算出若しくは公表の方法の変更、JPXプライム150指数の数値の算出若しくは公表の停止又はJPXプライム150指数に係る商標若しくは商標の変更若しくは使用の停止を行うことができる。

③ J P X は、JPXプライム150指数の数値及びJPXプライム150指数に係る商標又は商標の使用に関して得られる結果並びに特定日のJPXプライム150指数の数値について、何ら保証、言及をすることはしない。

④ J P X は、JPXプライム150指数の数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではない。また、J P X は、JPXプライム150指数の数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。

⑤ 本件商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではない。

⑥ J P X は、本件商品の購入者又は公衆に対し、本件商品の説明又は投資のアドバイスをする義務を負わない。

⑦ J P X は、当社又は本件商品の購入者のニーズをJPXプライム150指数の数値を算出する銘柄構成及び計算に考慮するものではない。

⑧ 以上の項目に限らず、J P X は本件商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても責任を有しない。

ご注意事項等

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。ご購入（追加設定）の際には、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

<委託会社> 野村アセットマネジメント株式会社【ファンドの運用の指図を行なう者】

<受託会社> 三菱UFJ信託銀行株式会社【ファンドの財産の保管および管理を行なう者】

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先：野村アセットマネジメント株式会社

☆ サポートダイヤル ☆ 0120-753104（フリーダイヤル）

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

☆ インターネットホームページ ☆ <http://www.nomura-am.co.jp/>

◆ 設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第373号
一般社団法人投資信託協会会員
一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員